

令和元年度農業経営に関する意向等調査結果

1. 調査概要

調査期間 令和元年10月7日(月)～令和元年10月25日(金)

調査対象者 以下のいずれかの条件を満たす者

- ・1,000㎡以上の農地を耕作している
(作付していない保全管理地を含む)
- ・1年間で農作業に60日以上従事している

調査対象者数 2,420人

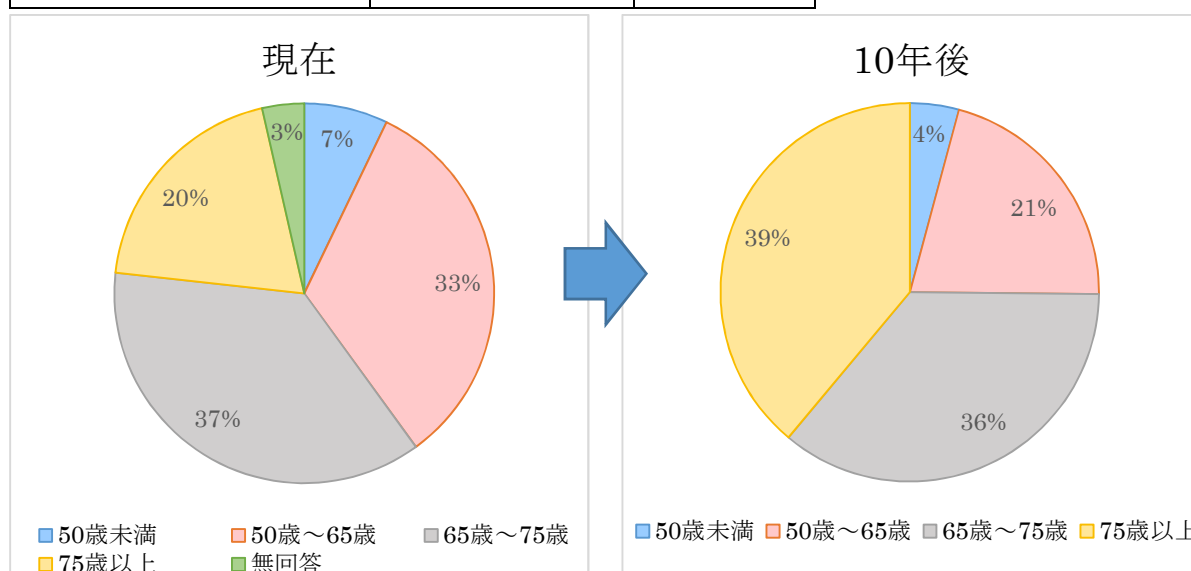
有効回収票数 1,793票

有効回収率 74.1%

2. 集計結果

(1) 農業経営主の年齢

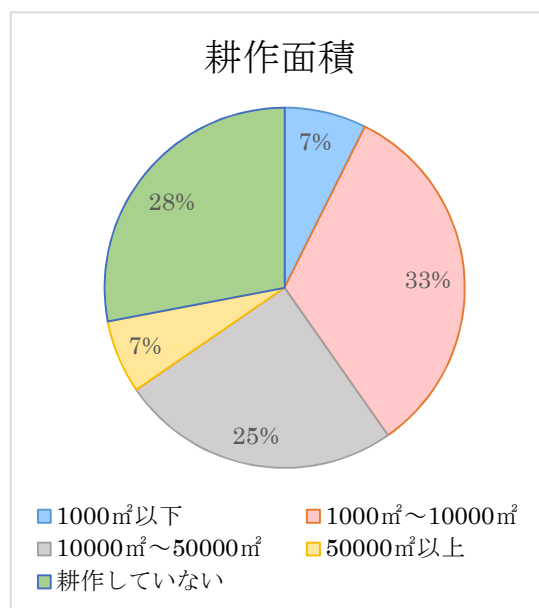
年齢区分	人数	割合(%)
50歳未満	128	7%
50歳～65歳	589	33%
65歳～75歳	659	37%
75歳以上	353	20%
無記入	64	3%
計	1,793	100%



現在の農業経営主の2分の1以上が65歳以上と高齢化の状況があらわれている。10年後にはさらに高齢化が進むことが予想され、農業者の75%は65歳以上になると推測する。

(2) 耕作面積

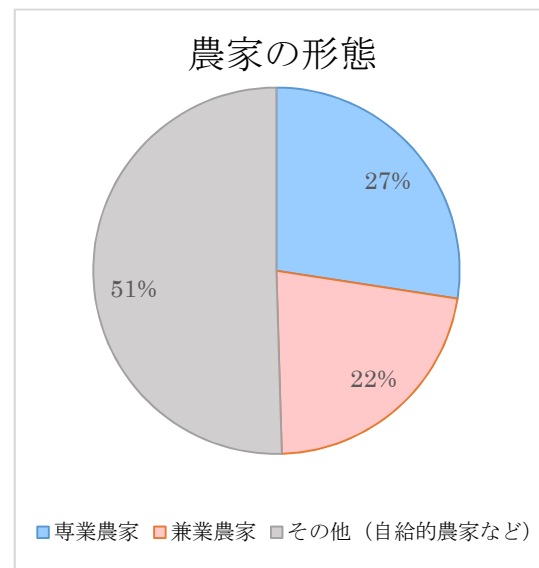
耕作面積	人数	割合 (%)
1,000 m ² 以下	132	7%
1,000 m ² ～10,000 m ²	590	33%
10,000 m ² ～50,000 m ²	451	25%
50,000 m ² 以上	118	7%
耕作していない	502	28%
計	1,793	100%



「耕作していない」は、農地を貸しているため自ら耕作していない者が大部分を占める。

(3) 農家の形態

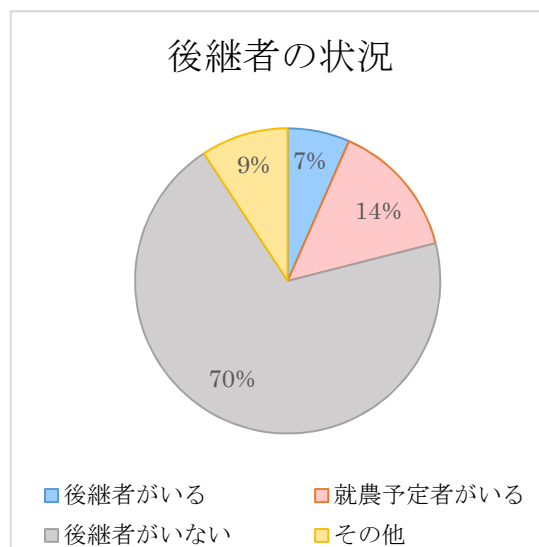
種別	世帯数	割合 (%)
専業農家	492	27%
兼業農家	396	22%
その他 (自給的農家等)	905	51%
計	1,793	100%



農地を所有する農家のうち、「その他(自給的農家等)」5割と多く、次いで「専業農家」、「兼業農家」となっている。

(4) 後継者の状況

後継者の有無	人数	割合 (%)
後継者がいる	118	7%
就農予定者がいる	259	14%
後継者がいない	1,250	70%
その他	166	9%
計	1,793	100%

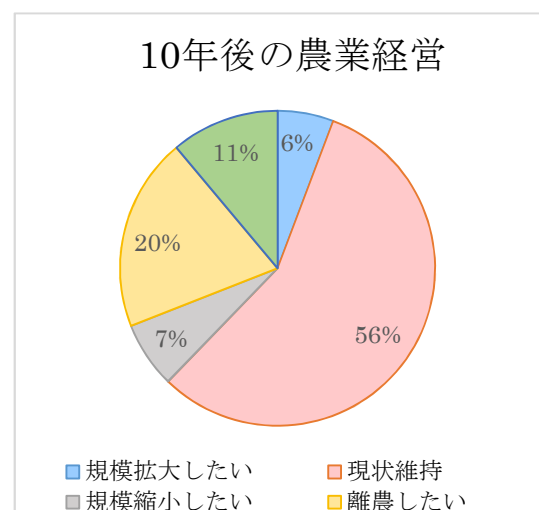


70%の農家において、後継者がいない状況である。

「その他」の回答では、「親族や第三者への経営譲渡を検討している」、「こどもが小さいため不明」、「(勤めているため) 今後の状況を見て考えたい」といった回答が見られる。

(5) 10年後の農業経営について

農業規模	人数	割合 (%)
規模拡大したい	103	6%
現状維持	1,013	56%
規模縮小したい	122	7%
離農したい	356	20%
不明	199	11%
計	1,793	100%



「現状維持」が56%を占めるが、「できる限り続けたい」、「先祖代々引き継いできた土地を守らなければならない」という思いから「現状維持」を選択している農業経営主が含まれていることが推測できる。年齢を考慮すると農業経営の継続が困難な農業経営主も含まれていると考察する。

農地を引き継いでくれる人がいればすぐにでも離農したいという意見も見られた。

(6) 農地の貸付・売買等の希望

10年後「規模縮小したい」、「離農したい」と回答のあった人が所有する農地についての意向は以下のとおりであった。

	田		畑		計	
	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)
貸付	409	117.0	432	46.9	841	163.9
売買	250	55.0	378	40.9	628	95.9
貸付・売買	62	12.6	127	13.0	189	25.6
返却	78	14.0	27	2.5	105	16.5
計	799	198.6	964	103.3	1763	301.9

301.9haの農地について、耕作をやめたいと考えている。これは下野市の農地の総面積(3,800ha)の約1割にあたる。

3. まとめ

- ・高齢化の影響が農業経営主にも現れており、10年後においては更に高齢化が進むことが想定される。
- ・7割の農家において後継者の見通しが立たず後継者不足が深刻な問題である。
- ・自給的農家の増大が顕在化しており、高齢化、後継者不在によりこの傾向は今後さらに進むことが懸念される。さらには、耕作が続けられなくなること、耕作放棄地の増加につながる恐れもある。
- ・農地を守っていくためには、地域の農業の担い手となる農業者への集約・集積をより一層進める必要がある。